

# 激震続くヒマラヤの国々

野村 亨

かつてインド亜大陸の北、ヒマラヤ山脈の南麓に三つの小さな王国が点在していた。東から、ブータン、シッキム、そしてネパールである。

これらの国々はいずれもチベット系住民が主体の社会を形成し、住民の多くはチベット仏教の篤い信仰をもつ素朴な人々であった。またヒマラヤ山脈を越えた北側には古来独自の宗教文化を持つ独立国家チベットが存在した。しかしながら、第二次世界大戦終結後、インドが英国の植民地支配から独立し、また中国に共産党政権が成立すると、中印両大国に挟まれたこの地域は否応なしに激動の歴史の渦に巻き込まれることになった。

一九四九年に成立した中華人民共和国政府は清朝時代以来の宗主関係や「農奴解放」の美名を口実としてダライ・ラマ十四世やパンチエンラマ一〇世を頂点とする宗教指導者たちを懐柔しようと試みた。しかしダライ・ラマ十四世に對する懐柔政策は失敗し、彼は一九五九年、辛くも中国共産党政府の追手を逃れてインドに亡命し、北西部ダラムサラにチベット亡命政府を樹立するにいたった。今年はこの逃避行からちょうど五〇年目に当たる。以後現在にいたるまで多くのチベット人たちがインドやネパール

で亡命生活を余儀なくさせられるとともに、チベット国内に残った人々は共産党政府による過酷な植民地支配下に日々の生活を送っている。

しかし、昨年以來発生した一連の「チベット暴動」は、半世紀にわたる植民地支配にもかかわらず、依然として中国共産党政府がチベットを真に掌握していないことを端的に示している。

その一方で、青海省西寧とラサとを結ぶ青藏鉄道が二〇〇六年七月に開通すると、中国本土から多くの人々がチベットへ移住するとともに、多量の中国製品がチベット国内に流れ込み、これまで自給自足生活を送っていた多くのチベット人たちの生活が大きく変化した。たとえば一九八〇年代末のラサの人口は一三万人だったが、現在では三〇万人に増大している。その八〇％は移住してきた漢民族であり、チベット人たちは自国内にいながら少数民族の地位に貶められる状況となっている。今後チベットがどうなるか、将来の予測は困難だが、中国共産党の植民地支配がいつまでも維持できると思えない。少なくとも中国共産党政府がチベット民衆の心をつかむことは絶対にできないであろう。ブータン・ネパール両国のあるシッキムは現在インドの一州となっているが、かつては

れっきとした独立王国であった。面積は七、〇〇〇平方キロあまり、人口は五五万人あまりの地方である。インド独立三年後の一九五〇年、シッキムとインドは保護条約を結び、シッキムは外交と防衛をインドに委ねてその保護国となった。シッキムは古来インド平原とチベット高原とを結ぶ交通の要衝に位置していたから、対中国戦略上インドはこの地域を放置しておけなかったのである。つまりシッキムはチベットとインドとを結ぶメインルート上に位置しているのに対して、後述するブータンはそこから外れた裏街道に位置していると言ってよい。この地政学的環境の違いが両国の運命の明暗を分けたと言っても過言ではない。

シッキムでは一九四七年以後いくつかの政党が結成された。それらの政党は前近代的な制度の廃止と社会の近代化、普通選挙、インドへの併合などをスローガンとして掲げたが、国王は一連の近代化には消極的であった。一九五二年から一九七四年にかけて5回の選挙が行われた。しかし一九七〇年代以降、隣国ネパールからの移民が増加し、彼らが次第に発言力を増していった。やがて彼らが人口の過半数を占めるようになって、反政府運動を起こした。このような状況になり国内の治安回復が困難になったシッキム国王はインドに治安維持を要請した。いまや人口の過半数を占めるようになったネパール系住民たちは一九七五年にインドへの併合の是非を問う国民投票を要求した。その結果、九七％もの賛成を得て一九七五年にシッキムはインドに併合されてしまった。

ネパールはヒマラヤ諸国の中でも最大の面積（一四万平方キロ）と二九、五〇万人（二〇〇八年）の人口を持つ国である。ネパールは従来から農業の他にヒマラヤ登山などの観光を主たる産業としてきた。十九世紀中葉以来、この国はちよつど日本の徳川幕府のような宰相の家柄ラナ家が実権を掌握し、シャール王家は名のみの存在であったが、一九五一年、当時のトリバン

国王が王政復古を果たし、以後マヘンドラ、ピレンドラ両国王のもとで近代化政策が押し進められた。しかし、二〇〇一年六月に宮廷でピレンドラ国王の皇太子が国王夫妻や兄弟姉妹を射殺するという事件が発生し、同国は一気に政情不安に陥った。これに加えて従来からくすぶっていた毛沢東主義者のゲリラ活動が国内各地で活発化してきた。これに対して王族射殺事件後即位したピレンドラ前国王の次男ギャネンドラ国王は二〇〇二年と二〇〇五年の二度にわたり国王親政を目論んだが、いずれも国民の強い反対に遭って失敗し、二〇〇六年十一月までに議会内の七党とこれまで非合法組織であった毛沢東主義者が王政打倒で一致したため、二〇〇八年五月、ギャネンドラ国王はついに退位を余儀なくさせられ、ネパールは連邦民主共和国となり、同年八月、これまで長年ゲリラ活動を指導してきた毛沢東派指導者プラチャンダ（本名プスカマル・ダハール）が首相に選出された。

今後ネパールがどのような経過をたどるのか予断を許さない。国内的には長年ゲリラ活動をしてきた毛沢東派共産主義者たちがはたして民

主的な議会制度の枠内で活動をしてゆけるのかどうか疑問である。最悪の場合、中国がチベットへの混乱波及を食い止めるとの口実でネパール国内の毛沢東派などの共産主義勢力と連携してこの国を併合しようとする動きを見せる危険性がある。それに対してインドがどのような態度をとるか、よつてこの地域の地政学的な状況は大きく変わる可能性がある。

ブータンはヒマラヤ山系の東端に位置し、九州ほどの面積（四七、〇〇〇平方キロ）に六六万人ほどが暮らす小国である。人口規模、狭小な国土、乏しい資源などから考えて、ブータンが国際社会において大きな影響力ないし発言力を有することは不可能である。近代以来一九六〇年代までこの国が外部に対して固く扉を閉ざして孤立政策を採ってきたのもこのためである。実際、近隣の弱小国が次々と国際政治の荒波に翻弄されて独立を失って行くなかで、ブータンが過酷な帝国主義の跋扈する近代を生き抜く上で、孤立政策は最も有効な処世術であった。

これに加えて自然環境もまたこの国に幸いした。七、〇〇〇メートル級の山々がそびえる北の国境は前近代以来、堅固な防衛線を形成してきた。ところが一九六〇年代初頭以来ブータンは、その祖法ともいふべき孤立政策を捨てて国際社会に門戸を開放するとともに、外交政策を一八〇度転換して積極外交に転じた。この時期はまさにブータンが中印紛争に巻き込まれそうになり、インドを保護者として「特別な関係」を構築した時期とほぼ重なっている。つまり

ブータンは、チベットと同様に中国に併合されるという「最悪の状況」を避けて、干渉してくられるけれども中国に較べれば「比較的ましな状況」を選び取ったのである。この選択は、その後、現在まで続くチベットに対する中国共産党政府の圧制や弾圧を考えると正しい選択であった。

ブータン外交の大きな転換点は一九七一年の国連加盟である。これはブータン外交にとつて大きな勝利だった。なぜなら国連に加盟したことで、万一他国の侵略に遭つても国際社会に訴えて解決を図ることが可能になったからである。ちなみに隣国のチベットもシッキムも近代以来ブータンと同様の孤立政策を採り続けてきたが、ついに国連など国際機関に加盟する機会を得る前に隣国に併呑されてしまった。このように考えれば、ブータンにとつて国連に加盟したことが自国の生存にとつて如何に大きな要素であったかが分かる。

第三代国王以来、近代化政策を進めてきたブータンは二〇〇五年第四代ジグミドルジ・ワンチュク国王が三年後の国政選挙実行と皇太子への譲位、立憲君主制への移行を発表した。二〇〇七年十二月に上院選挙、二〇〇八年三月に下院選挙が実施され、ブータンは二院制議会と憲法を持つ立憲君主国へ生まれ変わった。

近代国家への脱皮に成功したブータン、政情不安の続くネパール、そして植民地支配が続くチベット、隣国に併合されたシッキムと明暗を分けたヒマラヤの国々は今後もしばらく目が離せない。

（のむらとある・慶応義塾大学教授）